



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)宮崎 敏明 (TEL) (052) 222-8201
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,073	68.6	36	-	24	-	24	-
24年3月期第1四半期	636	△22.0	△246	-	△268	-	△271	-

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 31百万円(-%) 24年3月期第1四半期 △269百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1 10	- -
24年3月期第1四半期	△12 09	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,209	△187	△6.0
24年3月期	5,226	△218	△6.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 △314百万円 24年3月期 △338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
24年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
25年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740	16.5	△100	-	△145	-	△150	-	
通期	4,270	10.7	190	-	80	-	70	-	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (-) 、除外 - 社 (-)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	22,500,000株	24年3月期	22,500,000株
25年3月期1Q	37,752株	24年3月期	37,252株
25年3月期1Q	22,462,373株	24年3月期1Q	22,466,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響と続く円高基調、欧州の財政問題など、企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、経営環境の先行き不透明なまま推移いたしました。興行界は旅行業界と同様に、景気が悪くなると買い控えやレジュー予算の削減対象となり、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社は、多種多様な公演内容を揃え、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10億7千3百万円（前年同四半期比68.6%増加）となりました。

利益面では、営業利益3千6百万円（前年同四半期は営業損失2億4千6百万円）、経常利益2千4百万円（前年同四半期は経常損失2億6千8百万円）、四半期純利益2千4百万円（前年同四半期は四半期純損失2億7千1百万円）となりました。

セグメントの営業成績は次のとおりであります。

報告セグメント	売上高（千円）
劇場	925,236
不動産賃貸	52,865
老人ホーム	95,498
合計	1,073,599

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場)

劇場事業は歌舞伎公演を中心に、本格的時代劇をはじめ大型歌手公演、新しいジャンルの舞台などお客様の満足度の高い舞台づくりを目指しております。特に、5月には島津亜矢初座長公演、6月「六月大歌舞伎」は成田屋親子を軸に上演し、「石川五右衛門」では若い年代のお客様を動員し、好評を博しました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億2千5百万円（前年同四半期比116.4%増加）、営業利益は7千5百万円（前年同四半期は営業損失2億1百万円）となりました。

(不動産賃貸)

名古屋の中心部においてテナント誘致の競合が激しくなっているなか、退室が増えたため、賃借料の売上が伸び悩み、駐車場業務の効率化と貸ホール・貸会議室で増収となるよう努めてまいりました。結果、売上高は5千2百万円（前年同四半期比51.1%減少）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(老人ホーム)

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。売上高は9千5百万円（前年同四半期比4.5%減少）、営業利益は6百万円（前年同四半期比154.7%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6億1千7百万円(前連結会計年度末は5億7千2百万円)となり、4千5百万円の増加となりました。この主な要因は、売掛金が4千3百万円、現金及び預金が3千7百万円増加したものの、その他に含まれる前渡金が2千3百万円減少、貸倒引当金が5百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、45億9千1百万円(前連結会計年度末は46億5千3百万円)となり、6千2百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減価償却による減少3千6百万円、投資有価証券評価損1千7百万円の計上によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億1千7百万円(前連結会計年度末は46億6千万円)となり、1億5千6百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が1億8千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、5億7千9百万円(前連結会計年度末は7億8千4百万円)となり、2億5百万円の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が1億6千9百万円、その他に含まれる長期未払金が3千万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、マイナス1億8千7百万円(前連結会計年度末はマイナス2億1千8百万円)となり、3千1百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第123期(平成24年度)は、国内では少子高齢化・人口減少の時代に突入し、企業収益もグローバル競争の中で業績に二極分化がさらに進むことが見込まれ、雇用の減少や給与所得の減少などが払拭されず、個人消費の回復にいたるには依然として不透明なままであることから、演劇興行を主とする当社にとりまして、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

このような環境下、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも4期連続マイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果が損益に大きく影響を及ぼしております。前連結会計年度は、営業努力をしたものの、上期に観覧券売上が大きく落ち込みました。当第1四半期累計期間においても、買い控えが続き、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、営業利益3千6百万円、経常利益2千4百万円及び四半期純利益2千4百万円を計上したものの、依然として1億8千7百万円の債務超過の状態にあります。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,199	392,462
売掛金	159,515	202,818
商品	2,755	2,315
貯蔵品	5,594	4,448
その他	88,422	61,197
貸倒引当金	△39,365	△45,313
流動資産合計	572,121	617,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,402,647	3,366,074
土地	994,152	994,152
その他（純額）	159,298	150,452
有形固定資産合計	4,556,097	4,510,678
無形固定資産	7,596	8,094
投資その他の資産	90,227	72,336
固定資産合計	4,653,921	4,591,110
資産合計	5,226,043	5,209,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,459	401,560
短期借入金	3,863,900	3,863,900
1年内返済予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,931	5,963
賞与引当金	7,990	700
その他	473,405	445,130
流動負債合計	4,660,687	4,817,253
固定負債		
退職給付引当金	112,271	109,744
長期預り保証金	611,327	441,751
その他	60,641	27,519
固定負債合計	784,240	579,015
負債合計	5,444,927	5,396,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△1,074,287	△1,049,575
自己株式	△33,896	△33,957
株主資本合計	△342,500	△317,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,497	3,816
その他の包括利益累計額合計	4,497	3,816
少数株主持分	119,118	126,803
純資産合計	△218,884	△187,228
負債純資産合計	5,226,043	5,209,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	636,647	1,073,599
売上原価	785,883	951,677
売上総利益又は売上総損失(△)	△149,235	121,922
販売費及び一般管理費	97,651	85,401
営業利益又は営業損失(△)	△246,887	36,521
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	687	687
負ののれん発生益	4,754	—
保険戻戻金	4,249	—
賞与引当金戻入益	—	8,967
その他	2,751	3,659
営業外収益合計	12,444	13,314
営業外費用		
支払利息割引料	24,412	24,598
社債発行費	520	178
その他	9,373	1,053
営業外費用合計	34,307	25,830
経常利益又は経常損失(△)	△268,749	24,005
特別利益		
固定資産売却益	1,443	151
遺贈金収入	978	11,294
債務免除益	—	24,008
特別利益合計	2,422	35,454
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,987
固定資産売却損	201	50
固定資産除却損	118	—
特別損失合計	320	18,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△266,647	41,422
法人税、住民税及び事業税	313	5,397
法人税等調整額	3,409	3,628
法人税等合計	3,723	9,025
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△270,370	32,396
少数株主利益	1,117	7,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271,488	24,711

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△270,370	32,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△680
繰延ヘッジ損益	955	—
その他の包括利益合計	985	△680
四半期包括利益	△269,385	31,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,807	24,031
少数株主に係る四半期包括利益	422	7,684

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも4期連続マイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果が損益に大きく影響を及ぼしております。前連結会計年度は、営業努力をしたものの、上期に観覧券売上が大きく落ち込みました。当第1四半期連結累計期間においても、買い控えが続き、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、営業利益36,521千円、経常利益24,005千円及び四半期純利益24,711千円と利益を計上したものの、依然として187,228千円の債務超過の状態にあります。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当第1四半期連結会計期間末残高 3,863,900千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。
5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。しかしながら、業績は依然として厳しい状況が予想されることから、平成22年10月に新たに「経営戦略室」を設立し、これまでの「リバイバルプラン」の枠にとらわれず、抜本的な経営改革を実行した上で、事業再生のために最大限の努力を図ることを不退転の決意で進めます。
 - ① 公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。
 - ② 人件費の削減

業務の見直しを行い、仕事の効率を上げることにより、人員見直しを実施し、人件費の削減を実行しております。
 - ③ 「さよなら公演」の実施

「御園座会館再開発の協議」に関する検討の一環として平成24年4月より御園座「さよなら公演」とし従来年2回の歌舞伎興行を6月・10月・3月の年3回実施することとし、歌舞伎ファン以外の演劇ファンの皆様に楽しんで頂ける興行を揃えることとします。
6. 本社及び劇場の所在地である、御園座会館の再開発に関する本格的な協議を開始しております。再開発計画の具体的な内容につきましては、現在検討中であります。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	427,534	108,125	1,000	99,987	636,647	-	636,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,756	23,473	-	25,229	△25,229	-
計	427,534	109,881	24,473	99,987	661,877	△25,229	636,647
セグメント利益又は損失(△)	△201,900	△4,696	5,684	2,578	△198,333	△48,553	△246,887

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △48,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	925,236	52,865	95,498	1,073,599	-	1,073,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,458	-	1,458	△1,458	-
計	925,236	54,323	95,498	1,075,057	△1,458	1,073,599
セグメント利益又は損失(△)	75,767	△8,827	6,569	73,509	△36,987	36,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △36,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分表示しておりました「リース」を廃止しております。これは平成24年3月31日までに外部向けリース契約が全て終了したことによるものであり

ます。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「劇場」、「不動産」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

各セグメント利益及び損失に与える影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。